

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8880

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 矢野 輝治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 矢野 輝治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	45,168,030	35,062,022	92,693,980
経常利益 (千円)	4,966,910	417,386	8,637,355
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	4,600,516	464,406	8,079,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,578,712	265,441	8,138,143
純資産額 (千円)	44,344,415	45,643,787	47,907,526
総資産額 (千円)	57,517,756	56,103,127	58,108,705
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	76.22	7.13	127.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	75.82		126.72
自己資本比率 (%)	76.9	81.2	82.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	663,883	1,159,982	1,741,732
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	21,536,053	3,566,571	25,160,820
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	29,317,502	2,200,630	29,305,638
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,985,096	1,430,640	5,617,557

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.48	0.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につき、第41期第2四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前連結会計年度の第4四半期より、仕入割引につき仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更したことに伴い、第40期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については遡及適用後の数値を記載しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
6. 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、平成28年2月19日付で、緑地樂購仕投資有限公司(GREENLAND AND LAOX INVESTMENT LIMITED)を設立し、関連会社としておりますが、重要性が乏しいため持分法の対象から除いております。また、平成28年6月16日付で台湾樂購仕商貿股份有限公司を設立し、子会社としておりますが、設立間もないため、連結及び持分法の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、英国のEU離脱やテロに対する懸念などを背景に欧米での先行きの不安定感が継続しました。我が国経済では、雇用情勢の改善が見られるものの、個人消費の伸び悩みや、円高及び新興国経済の景気減速により景気回復のペースが鈍りました。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、JNTO（日本政府観光局）の資料によると、継続的な訪日旅行プロモーション、クルーズ船の大幅な寄港増加等により、訪日外国人観光客数は、1月から6月の6ヶ月で1,171万4千人（前年同期比28.2%増）となりました。しかしながら、円高基調が続いていることやリピーター化の進展もあり、訪日外国人1人当たりの旅行支出は、前年同期に比べ9.9%減少という数字が出ております。

このような状況の中、当社グループは引き続きアジア全体をマーケットと捉え、高品質で信頼できる商品と世界に誇る日本のおもてなしをもって、ジャパンプレミアムの体現に力を入れております。

「国内リテール事業」においては、多様化する訪日観光客の観光ルート及び商品ニーズに対応すべく、当第2四半期連結会計期間においては、「大阪日本橋店」、「福岡キャナルシティ博多店」の増床・改装及び「デックス東京ビーチ台場店」他3店舗を出店いたしました。

「海外事業」においては、上海宝山港ターミナル内の看板広告の運用、店舗展開、ショールーム運営や、台湾兩岸自由貿易センター内の風獅爺デューティフリーショッピングモール店舗への商品供給等の新しい取り組みを始めております。

「その他事業」においては、当第1四半期連結会計期間に中国不動産最大手「緑地控股集团有限公司」と共同で「千葉ポートスクエア」の取得・運営のための合弁会社を設立し、買い物に留まらず、飲食・宿泊・娯楽といった分野までのインバウンド顧客のニーズに対応できるよう、事業を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高350億62百万円（前年同期は451億68百万円、22.4%減）、営業利益4億54百万円（前年同期は50億17百万円、90.9%減）、経常利益4億17百万円（前年同期は49億66百万円、91.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億64百万円（前年同期は46億0百万円の利益）となりました。引き続き中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対してジャパンプレミアムを体現していくラオックスのビジネスモデルをより成長させ、時代をリードできるグローバル企業となることに取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

国内リテール事業

当事業部門におきましては、当第1四半期連結会計期間から引き続き、円高の影響や訪日観光客の商品ニーズの変化による平均購買単価の下落及び団体旅行から個人旅行（FIT）へのシフトが進んでいること等による売上額への影響と共に、店舗増大に伴う経費増もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は332億45百万円（前年同期は400億58百万円、17.0%減）、営業利益は18億91百万円（前年同期は62億36百万円、69.7%減）となりました。

海外事業

当事業部門におきましては、当第1四半期連結会計期間での中国店舗の閉店と、当第2四半期連結会計期間から上海宝山港や台湾等での新規取組を開始しておりますが、費用が先行しているという状況にあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億37百万円（前年同期は47億99百万円、68.0%減）、営業損失は3億4百万円（前年同期は3億10百万円の損失）となりました。

その他事業

当事業部門におきましては、「千葉ポートスクエア」の事業につき、開業前にもかかわらず、準備費用が先行して発生しているという状況にあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2億85百万円（前年同期は3億9百万円、7.7%減）、営業損失は44百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、561億3百万円（前連結会計年度末581億8百万円）となりました。

総資産の減少は、主に、受取手形及び売掛金が6億96百万円、商品及び製品が4億84百万円、前渡金が3億5百万円、繰延税金資産（固定）が2億83百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、104億59百万円（前連結会計年度末102億1百万円）となりました。

負債の増加は、主に、未払法人税等が6億4百万円減少したものの、短期借入金が8億95百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、456億43百万円（前連結会計年度末479億7百万円）となりました。

純資産の減少は、主に、自己株式が19億98百万円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ41億86百万円減少し、14億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは11億59百万円の収入（前年同期6億63百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の減少5億6百万円、たな卸資産の減少4億57百万円、仕入債務の増加2億63百万円があった事によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、35億66百万円の支出（前年同期215億36百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出22億38百万円、関係会社出資金の取得による支出25億74百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億7百万円、投資有価証券の取得による支出3億44百万円があったものの、定期預金の払い戻しによる収入22億77百万円があった事によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、22億0百万円の支出（前年同期293億17百万円の収入）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出19億98百万円があった事によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、主に、平成28年4月に新卒社員が入社したため、「国内リテール事業」の従業員数が236名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(7)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設・改装について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	事業所名	所在地	完成年月
提出会社	新設	熊本水前寺公園店	熊本県熊本市	平成28年1月
提出会社	新設	鹿児島天文館店	鹿児島県鹿児島市	平成28年2月
提出会社	新設	札幌バルコ店	北海道札幌市	平成28年2月
提出会社	改装	札幌ノルベサ店	北海道札幌市	平成28年2月
提出会社	改装	小樽運河店	北海道小樽市	平成28年2月
提出会社	改装	大丸心齋橋店	大阪府大阪市	平成28年2月
提出会社	新設	名古屋丸栄店	愛知県名古屋市	平成28年3月
提出会社	新設	京都マルイ店	京都府京都市	平成28年3月
提出会社	改装	大阪日本橋店	大阪府大阪市	平成28年5月
提出会社	改装	福岡キャナルシティ博多店	福岡県福岡市	平成28年5月
提出会社	新設	南海難波店	大阪府大阪市	平成28年5月
提出会社	新設	佐世保店	長崎県佐世保市	平成28年5月
提出会社	新設	釧路空港店	北海道釧路市	平成28年6月
提出会社	新設	デックス東京ビーチ台場店	東京都港区	平成28年6月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	970,000,000
計	970,000,000

(注) 平成28年3月25日開催の第40期定時株主総会の決議により、平成28年7月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は873,000,000株減少し、97,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	663,881,033	66,388,103	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株 (注)
計	663,881,033	66,388,103		

(注) 平成28年3月25日開催の第40期定時株主総会の決議により、平成28年7月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は597,492,930株減少し、66,388,103株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		663,881,033		22,633		18,906

(注) 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。これにより株式併合後の発行済株式総数は597,492,930株減少し、66,388,103株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	277,838	41.85
日本観光免税株式会社	東京都品川区西五反田七丁目13番6号 S D I 五反田ビル5階	54,897	8.27
GRANDA GALAXY LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	SCOTIA CENTRE, 4TH FLOOR, P.O.BOX 2804, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1112, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	48,908	7.37
中文産業株式会社	東京都品川区西五反田七丁目13番6号 S D I 五反田ビル5階	5,429	0.82
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールド・マンサックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	4,981	0.75
畠山 秋夫	東京都江戸川区	4,002	0.60
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	3,000	0.45
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,879	0.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋芽場町一丁目2番10号	1,621	0.24
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,358	0.20
計	-	403,914	60.84

(注) 上記のほか当社保有の自己株式19,172千株(2.89%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,172,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 644,540,000	普通株式 644,540	
単元未満株式	普通株式 169,033		(注1)
発行済株式総数	663,881,033		
総株主の議決権		644,540	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式614株が含まれております。

- 2 平成28年3月25日開催の第40期定時株主総会の決議により、平成28年7月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は597,492,930株減少し、66,388,103株となっております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区 芝二丁目7番17号	普通株式 19,172,000		普通株式 19,172,000	2.89
計		普通株式 19,172,000		普通株式 19,172,000	2.89

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が614株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,794,957	1,430,640
受取手形及び売掛金	3,363,547	2,666,766
商品及び製品	14,758,092	14,273,549
仕掛品	45,566	53,914
原材料及び貯蔵品	61,913	69,320
未収入金	1,896,218	1,729,010
前渡金	1,215,542	910,431
前払費用	432,925	320,318
1年内回収予定の差入保証金	69,351	68,681
その他	342,126	407,967
貸倒引当金	97,657	71,036
流動資産合計	29,882,584	21,859,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,115,688	3,676,704
機械装置及び運搬具（純額）	95,346	33,710
工具、器具及び備品（純額）	896,914	1,615,470
土地	111,778	111,778
リース資産（純額）	25,927	89,606
建設仮勘定	299,815	58,864
有形固定資産合計	3,545,468	5,586,134
無形固定資産		
ソフトウェア	147,489	231,234
リース資産	19,087	15,788
ソフトウェア仮勘定	56,550	49,770
その他	4,759	3,961
無形固定資産合計	227,885	300,754
投資その他の資産		
投資有価証券	81,272	408,036
関係会社株式	204,908	1,192,169
関係会社出資金	-	2,574,896
長期性定期預金	19,000,000	19,000,000
繰延税金資産	284,692	1,139
長期貸付金	121,154	133,210
敷金及び保証金	4,804,370	5,125,020
その他	305,675	304,109
貸倒引当金	464,483	470,506
投資その他の資産合計	24,337,589	28,268,076
固定資産合計	28,110,944	34,154,965
繰延資産		
株式交付費	115,176	88,597
繰延資産合計	115,176	88,597
資産合計	58,108,705	56,103,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,345,598	5,208,147
短期借入金	-	895,000
1年内返済予定の長期借入金	69,014	69,014
未払金	1,078,837	1,080,145
未払費用	608,990	770,211
リース債務	24,880	29,716
未払法人税等	829,485	225,194
賞与引当金	195,005	128,212
役員賞与引当金	18,565	333
ポイント引当金	9,593	9,686
製品補償損失引当金	21,944	20,412
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	100,000
資産除去債務	8,975	16,267
その他	243,055	250,152
流動負債合計	8,553,948	8,802,495
固定負債		
長期借入金	370,378	301,363
長期預り保証金	369,368	360,157
退職給付に係る負債	391,405	407,009
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
リース債務	21,812	66,641
訴訟損失引当金	2,218	2,218
事業構造改善費用引当金	-	191,875
資産除去債務	266,273	259,619
繰延税金負債	45,914	26,563
その他	156,225	17,761
固定負債合計	1,647,230	1,656,844
負債合計	10,201,178	10,459,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	6,298,772	5,834,366
自己株式	421,107	2,419,406
株主資本合計	47,431,532	44,968,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,079	11,050
為替換算調整勘定	365,573	581,669
その他の包括利益累計額合計	371,653	570,618
新株予約権	104,340	104,340
非支配株主持分	-	-
純資産合計	47,907,526	45,643,787
負債純資産合計	58,108,705	56,103,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	45,168,030	35,062,022
売上原価	30,028,016	22,556,369
売上総利益	15,140,014	12,505,653
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	42,216	108,996
販売手数料	6,135,943	4,852,027
運搬費	121,894	244,537
減価償却費	209,429	388,558
給料及び手当	1,167,720	2,242,677
法定福利費	147,441	340,252
退職給付費用	48,596	63,307
賞与	54,750	6,146
賞与引当金繰入額	140,559	128,212
役員賞与	-	4,597
役員賞与引当金繰入額	14,683	333
役員退職慰労引当金繰入額	6,774	-
地代家賃	1,075,169	2,258,137
賃借料	21,634	57,590
その他	935,361	1,355,562
販売費及び一般管理費合計	10,122,174	12,050,939
営業利益	5,017,839	454,713
営業外収益		
受取利息	26,135	61,984
為替差益	10,616	-
貸倒引当金戻入額	-	12,404
その他	14,873	21,915
営業外収益合計	51,624	96,304
営業外費用		
支払利息	2,835	8,207
売上割引	1,297	1,207
株式交付費償却	18,919	26,579
為替差損	-	92,059
貸倒引当金繰入額	64,932	-
その他	14,568	5,576
営業外費用合計	102,554	133,631
経常利益	4,966,910	417,386
特別利益		
減損損失戻入益	205,851	-
特別利益合計	205,851	-
特別損失		
固定資産除却損	-	16,950
店舗整理損	-	283,967
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	170,000	-
事業構造改善費用引当金繰入額	-	191,875
特別損失合計	170,000	492,794
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,002,762	75,407

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
法人税等	402,246	388,998
四半期純利益又は四半期純損失()	4,600,516	464,406
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,600,516	464,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,600,516	464,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	917	17,130
為替換算調整勘定	22,721	216,095
その他の包括利益合計	21,804	198,965
四半期包括利益	4,578,712	265,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,578,712	265,441
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,002,762	75,407
減価償却費	220,565	399,073
株式交付費償却	18,919	26,579
減損損失戻入益	205,851	-
店舗整理損	-	283,967
貸倒引当金の増減額(は減少)	98,604	13,418
賞与引当金の増減額(は減少)	47,802	66,793
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,941	18,231
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,893	15,603
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,774	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	12,840	-
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	168,228	1,532
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	170,000	-
事業構造改善費用引当金の増減額(は減少)	-	191,875
受取利息及び受取配当金	26,135	61,985
支払利息	2,835	8,207
有形固定資産除売却損益(は益)	-	16,950
売上債権の増減額(は増加)	1,810,628	506,313
たな卸資産の増減額(は増加)	4,230,741	457,604
仕入債務の増減額(は減少)	3,134,353	263,707
未収入金の増減額(は増加)	1,312,427	111,911
前渡金の増減額(は増加)	661,839	208,886
未払金の増減額(は減少)	213,866	58,324
長期未払金の増減額(は減少)	28,949	146,524
預り保証金の増減額(は減少)	3,812	9,210
その他	299,279	290,919
小計	780,143	1,864,987
利息及び配当金の受取額	2,750	15,556
利息の支払額	2,835	8,207
法人税等の支払額	116,174	712,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,883	1,159,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,021,214	2,238,663
有形固定資産の売却による収入	205,851	-
無形固定資産の取得による支出	51,420	172,823
投資有価証券の取得による支出	47,983	344,499
関係会社出資金の取得による支出	-	2,574,896
長期貸付けによる支出	-	16,500
敷金及び保証金の差入による支出	948,114	407,560
敷金及び保証金の回収による収入	196,463	8,755
定期預金の預入による支出	20,000,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	2,277,400
その他	130,363	2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,536,053	3,566,571

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	895,000
長期借入金の返済による支出	-	69,014
自己株式の取得による支出	135	1,998,298
自己株式の処分による収入	19,203	-
リース債務の返済による支出	9,515	41,057
株式の発行による収入	29,207,844	-
新株予約権の発行による収入	100,105	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	987,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,317,502	2,200,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	318,768	420,302
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,764,101	4,186,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,220,995	5,617,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,985,096	1,430,640

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、台湾楽購仕商貿股份有限公司を設立し、子会社としておりますが、設立間もないため、連結及び持分法の対象から除いております。

2 持分法適用範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、合弁会社である緑地樂購仕投資有限公司(当社の出資比率35%)を設立しておりますが、同社の当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表の損益に与える影響はありません。

(仕入割引処理の変更)

当社は従来、商品の仕入代金現金決済時に受け取る仕入代金の減額については、営業外収益の仕入割引として処理していましたが、前連結会計年度の第4四半期において、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更いたしました。これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	12,162,496	1,430,640
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
担保に提供している定期預金	177,400	
現金及び現金同等物	11,985,096	1,430,640

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月9日の当社取締役会に基づき、平成27年3月24日を払込期日とする公募による新株式発行(100,000,000株)及び平成27年4月22日を払込期日とする第三者割当による新株式発行(15,000,000株)を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,683,660千円増加しております。

また、平成27年3月26日開催の株主総会の決議により、資本準備金1,726,937千円、並びに、その他資本剰余金1,318,958千円を利益剰余金に振替えることにより欠損填補いたしました。

当第2四半期連結会計期間において、自己株式の処分を行い、払込を受けた金額と処分した自己株式の価額の差額13,480千円をその他資本剰余金に組み入れております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は22,633,662千円、資本剰余金は18,920,205千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式15,156,000株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が1,998,299千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,419,406千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	40,058,818	4,799,259	309,953	45,168,030		45,168,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	40,058,818	4,799,259	309,953	45,168,030		45,168,030
セグメント利益又は損失 ()	6,236,023	310,945	18,160	5,906,918	889,078	5,017,839

(注) 1 セグメント利益の調整額 889,078千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(売上の増加に伴う資産の著しい増加)

当第2四半期連結累計期間において、売上の増加に伴い売掛金や商品等の資産が増加し、前連結会計年度の末日に比べ、「国内リテール事業」のセグメント資産が8,526,726千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,238,571	1,537,478	285,972	35,062,022		35,062,022
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,713			6,713	6,713	
計	33,245,285	1,537,478	285,972	35,068,736	6,713	35,062,022
セグメント利益又は損失 ()	1,891,137	304,552	44,830	1,541,754	1,087,040	454,713

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,087,040千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間における中国店舗の全店閉鎖等を踏まえ、従来の「中国出店事業」と「貿易仲介事業」について、「海外事業」として統合する形に変更いたしました。また、この変更に伴い、従来の「国内店舗事業」も「国内リテール事業」へ報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき、組み替えて作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円22銭	7円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,600,516	464,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	4,600,516	464,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,357	65,117
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円82銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(千株)	320	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	第4回新株予約権における潜 在株式1,829千株	第3回新株予約権における 潜在株式3,500千株 第4回新株予約権における 潜在株式609千株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につき、第41期第2四半期連結累計期間においては、希薄化効
果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度
の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月12日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤 本	亮	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平 澤	優	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。